

2018年度 第3四半期の業績の概要

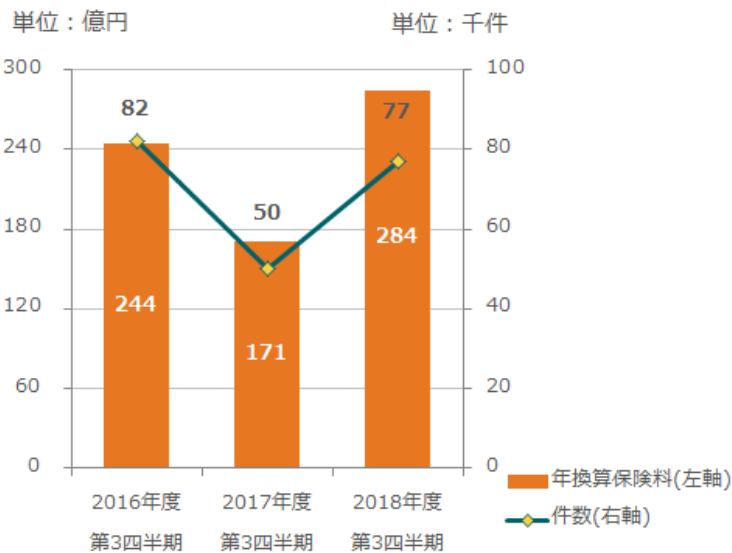
FWD富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫)は、2018年度第3四半期の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

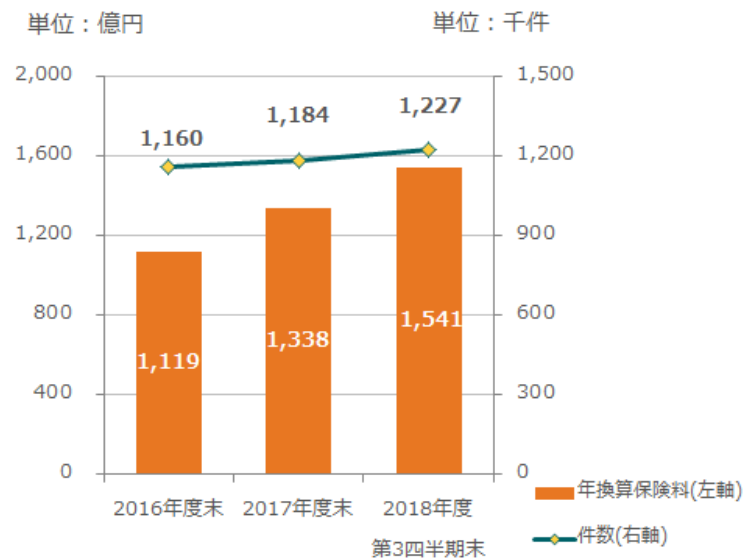
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は77千件となり、新契約年換算保険料は284億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

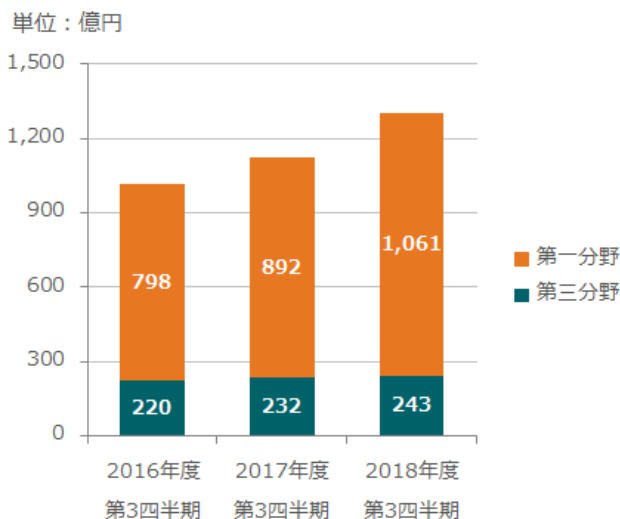
保有契約件数は1,227千件となり、保有契約年換算保険料は1,541億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から16.0%増加し1,304億円となりました。

内訳 第一分野 1,061億円
第三分野 243億円



4. 総資産

総資産は2017年度末から14.0%増加し8,404億円となりました。

5. 純利益

純利益は130億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2017年度末から66.7ポイント減少し、1,043.2%となりました。

2018年度第3四半期報告

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 友野紀夫）の2018年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	6頁
4. 四半期損益計算書	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10頁
7. 特別勘定の状況	11頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,176	47,841	1,219	103.6	58,645	122.6
個人年金保険	8	371	8	97.9	363	97.7
団 体 保 険	—	2,748	—	—	2,610	95.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度 第 3 四半期累計期間				2018 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	50	4,897	4,897	—	77	151.9	13,308	271.8	13,308	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	480	480	—	—	—	182	38.0	182	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	131,200	151,494	115.5
個 人 年 金 保 険	2,644	2,613	98.9
合 計	133,844	154,108	115.1
うち医療保障・生前給付保障等	44,582	51,389	115.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度 第 3 四半期累計期間	2018 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	17,139	28,421	165.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	17,139	28,421	165.8
うち医療保障・生前給付保障等	5,462	8,846	162.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コール・ローン	46,858	6.4	31,982	3.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	630,347	85.5	737,392	87.7
公 社 債	418,487	56.7	375,896	44.7
株 式	21,105	2.9	26,182	3.1
外 国 証 券	190,754	25.9	333,230	39.6
公 社 債	190,754	25.9	326,212	38.8
株 式 等	—	—	7,018	0.8
その他の証券	—	—	2,081	0.2
貸付金	15,215	2.1	16,325	1.9
不動産	521	0.1	10,620	1.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	44,600	6.0	44,177	5.3
貸倒引当金	△44	△0.0	△29	△0.0
合 計	737,499	100.0	840,468	100.0
うち外貨建資産	79,031	10.7	205,013	24.4

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017 年度末					2018 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	359,690	402,603	42,913	48,654	5,741	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	80,633	100,419	19,786	19,786	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	164,107	169,532	5,424	7,405	1,981	680,682	710,287	29,605	36,333	6,728
公 社 債	49,235	55,495	6,260	6,278	17	349,734	375,696	25,962	25,980	18
株 式	330	614	284	284	—	374	735	361	367	6
外国証券	114,541	113,422	△1,119	843	1,963	328,572	331,773	3,201	9,879	6,678
公 社 債	114,541	113,422	△1,119	843	1,963	322,956	326,212	3,255	9,879	6,624
株 式 等	—	—	—	—	—	5,615	5,561	△54	—	54
その他の証券	—	—	—	—	—	2,001	2,081	80	106	25
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	604,431	672,555	68,123	75,846	7,722	680,682	710,287	29,605	36,333	6,728
公 社 債	412,226	469,122	56,895	61,631	4,735	349,734	375,696	25,962	25,980	18
株 式	330	614	284	284	—	374	735	361	367	6
外国証券	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986	328,572	331,773	3,201	9,879	6,678
公 社 債	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986	322,956	326,212	3,255	9,879	6,624
株 式 等	—	—	—	—	—	5,615	5,561	△54	—	54
その他の証券	—	—	—	—	—	2,001	2,081	80	106	25
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度 第 3 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	20,400	25,400
そ の 他 有 価 証 券	90	1,693
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	90	46
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	1,646
合 計	20,490	27,093

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		46,858	31,982
有価証券		630,347	737,392
(うち国債)	(380,639	(361,662)
(うち地方債)	(2,400	(—)
(うち社債)	(35,448	(14,234)
(うち株式)	(21,105	(26,182)
(うち外国証券)	(190,754	(333,230)
貸付金		15,215	16,325
保険約款貸付		15,201	16,313
一般貸付		14	11
有形固定資産		1,268	11,871
無形固定資産		3,501	5,425
代理店貸		8	10
再保険貸		22,028	19,870
その他資産		18,315	17,619
貸倒引当金		△44	△29
資産の部合計		737,499	840,468
(負債の部)			
保険契約準備金		693,961	754,653
支払備金		3,361	4,276
責任準備金		690,151	749,922
契約者配当準備金		448	454
代理店借		6,185	4,399
再保険借		4,175	4,330
その他負債		9,291	15,764
未払法人税等		33	2,781
資産除去債務		319	624
その他の負債		8,938	12,358
退職給付引当金		64	13
役員退職慰労引当金		56	65
価格変動準備金		1,173	1,433
繰延税金負債		1,516	8,275
負債の部合計		716,424	788,937
(純資産の部)			
資本金		33,750	33,750
資本剰余金		23,750	23,750
資本準備金		23,750	23,750
利益剰余金		△40,334	△27,310
その他利益剰余金		△40,334	△27,310
繰越利益剰余金		△40,334	△27,310
株主資本合計		17,165	30,189
その他有価証券評価差額金		3,908	21,340
評価・換算差額等合計		3,908	21,340
純資産の部合計		21,074	51,530
負債及び純資産の部合計		737,499	840,468

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017 年度		2018 年度	
	第 3 四半期累計期間		第 3 四半期累計期間	
	(2017 年 4 月 1 日から 2017 年 12 月 31 日まで)		(2018 年 4 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日まで)	
	金額		金額	
経常収益	173,195		235,970	
保険料等収入	155,797		186,630	
(うち保険料)	(112,458	(130,488
資産運用収益	8,040		43,555	
(うち利息及び配当金等収入)	(7,571	(9,337
(うち有価証券売却益)	(74	(33,640
その他経常収益	9,357		5,783	
経常費用	181,464		219,715	
保険金等支払金	79,755		106,057	
(うち保険金)	(13,566	(10,329
(うち年金)	(1,392	(2,477
(うち給付金)	(6,201	(6,879
(うち解約返戻金)	(10,635	(14,294
(うちその他返戻金)	(718	(1,349
責任準備金等繰入額	69,778		60,686	
支払備金繰入額	2		914	
責任準備金繰入額	69,776		59,771	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	616		9,809	
(うち支払利息)	(2	(7
(うち有価証券売却損)	(58	(7,195
(うち金融派生商品費用)	(534	(2,468
事業費	29,649		40,923	
その他経常費用	1,664		2,239	
経常利益又は経常損失 (△)	△8,268		16,254	
特別利益	0		—	
固定資産等処分益	0		—	
特別損失	138		262	
固定資産等処分損	0		2	
価格変動準備金繰入額	137		260	
契約者配当準備金繰入額	214		186	
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△8,621		15,805	
法人税及び住民税	23		2,781	
法人税等合計	23		2,781	
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△8,645		13,023	

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2018年度第3四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、60,966百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	448百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	180百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	186百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	454百万円

4. 当社の子会社であるGC品川特定目的会社は東京都において賃貸等不動産を保有しております。子会社の当第3四半期会計期間末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は19,073百万円、時価は19,500百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、子会社の賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。

5. 当社の事業特性の再評価、資産運用環境の分析等の結果を受けて2018年7月に資産運用方針の変更を行ったため、2018年8月1日付で当社が保有する全ての満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券をその他有価証券に変更いたしました。これにより、従来の方策によった場合と比べ、2018年8月1日の貸借対照表において有価証券が60,654百万円、繰延税金負債が16,983百万円、その他有価証券評価差額金が43,671百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2018年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は11,325円9銭です。なお、潜在株式はありません。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	△7,473	△7,250
キャピタル収益		167	34,120
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	74	33,640
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	93	479
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		593	9,664
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	58	7,195
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	534	2,468
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	△426	24,456
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△7,899	17,205
臨時収益		—	15
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	15
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		369	966
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	368	966
	個別貸倒引当金繰入額	1	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△369	△951
経常利益	A+B+C	△8,268	16,254

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,865	96,535
資本金等	17,165	30,185
価格変動準備金	1,173	1,433
危険準備金	5,240	6,207
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	4,882	26,654
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	66	△105
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,469	57,959
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△41,132	△25,798
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	8,264	18,506
保険リスク相当額 R1	1,453	1,398
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	875	876
予定利率リスク相当額 R2	471	480
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	7,145	17,280
経営管理リスク相当額 R4	298	601
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,109.9%	1,043.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度 第 3 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	800,276	840,362
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	650,024	715,062
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	150,251	125,300
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	62,699	—
実質資産負債差額 B (3) - (4)	87,552	125,300

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の子会社として GC 品川特定目的会社等がありますが、当社の個別貸借対照表の注記等において当該子会社等に関する主要な情報を開示しているため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。